

くすやま美紀(樟山みき)活動報告

2024. 12. 4 NO. 417

連絡先 荻窪5-15-19-704

☎ 080-5531-8236

区議会控室 ☎ 3312-2111 (内) 2319



↑ホームページ



75歳以上の医療費窓口負担 受診抑制を招く負担増にストップを

11月25日、東京都後期高齢者医療広域連合議会定例会が開催され、窓口2割負担導入による受診控えの問題などを取り上げました。

2割化による受診控えは明らか

2022年10月から一定の所得のある75歳以上の医療費窓口負担が2割になりました。厚労省が今年8月に公表した資料では、2割負担となった人の医療費総額や医療サービスの利用割合、受診日数がそれぞれ減少し、特に、う蝕(虫歯)や関節痛など17の疾病で受診が減っていることがわかりました。

私は「2割化による受診控えは明らか。都広域

連合は、大きな受

診控えがあったとは考えていないとの認識を示しているが、大小の問題

ではなく、現に受診控えが起こっていること自体を重

く受け止めるべき」と主張しました。

2割負担導入時の厚労省が作成したリーフ

後期高齢者医療に加入されている方へお知らせ

令和4年(2022年)10月1日から、一定以上の所得がある方は、医療費の窓口負担割合が変わります。

- 医療費が28万円以上かつ「年金収入+その他の所得(雑所得)」が標準世帯の所得の20%以上、総所得が28万円以上の方は、窓口負担割合が2割となります。
- 2割負担が導入される方は、医療費総額が標準世帯の所得の20%以下です。
- 2割負担が導入される方は、所得が28万円以下です。所得が28万円を超えても、医療費総額が標準世帯の所得の20%以下であれば、窓口負担割合は1割です。
- 所得が28万円を超えても、医療費総額が標準世帯の所得の20%以下であれば、窓口負担割合は1割です。

窓口負担割合が2割となる方には負担を抑える配慮措置があります

- 令和4年10月1日から令和7年9月30日までの期間、2割負担となる方について、1割負担の医療費の2割を上限として、1割負担の医療費を支払うことができます。
- 所得が28万円を超えても、医療費総額が標準世帯の所得の20%以下であれば、窓口負担割合は1割です。
- 所得が28万円を超えても、医療費総額が標準世帯の所得の20%以下であれば、窓口負担割合は1割です。

配慮措置が適用される場合の計算例

標準世帯の所得	1割負担の医療費	2割負担の医療費	配慮措置
28万円以下	1割負担	2割負担	1割負担
28万円超	1割負担	2割負担	1割負担

医療機関や薬局などで被保険者証を提示するときは「有効期限」を必ず確認しましょう

厚生労働省 0120-002-719

「3割負担」対象拡大検討やめよ

今年9月、政府は「高齢社会対策大綱」で、75歳以上の窓口負担3割の「現役並み所得者」の範囲を拡大することを閣議決定しました。

病気にかかりやすく、治療に時間もかかる高齢者の窓口負担を増やすことは、命と健康を脅かす

大問題です。「窓口負担3割の対象拡大の検討は行わないよう、国に求めるべき」と迫りました。

担当部長は「医療給付費が増えている現状で、現役世代の負担軽減や社会保障制度の支え手を増やしていく必要があり、一定の所得がある被保険者に負担をお願いしなければならぬ」と答弁。

私は「現役世代の負担軽減というが、労働者本人の保険料の軽減は月30円に過ぎない。一方、最も負担が減るのは公費で、その額は980億円にものぼる。2割負担の導入は、まさに国の社会保障予算を削減するためであり、国に、国庫負担を増やすことを求めるべき」と主張しました。

保険料の値上げ抑制、聴力検査の実施を求める

このほか、物価高騰や年金が実質削減されているもとで、後期高齢者保険料の値上げ抑制のために最大の努力をすること、後期高齢者健診に聴力検査を加えることを求めました。

担当部長は「保険料について被保険者の負担が過度とならないよう国へ要望していく」「国に健診事業に聴力検査を追加するとともに、財政措置についても要望している」と答弁しました。

◆後期高齢者医療広域連合議会

75歳以上の高齢者が加入する後期高齢者医療の予算を定めたり、条例の制定・改廃等を審議・決定する機関。東京都の広域連合議会の議員は62区市町村議会から選ばれた議員31人で構成。任期は2年。2023・24年度の日本共産党の議員は、杉並区のくすやま美紀と多摩市の小林憲一市議の2人。

第4回定例会 一般質問

女性の選択肢が保障される杉並区に向けて



出産費用や妊婦検診等、 支援の拡充を

今定例会で、小池めぐみ議員は、「女性の選択肢が保障される杉並区に向けて」というテーマで一般質問を行いました。一部を紹介します。

現在、党区議団が行っている区民アンケートには、子どもを欲しいと望んでいても経済的な理由から選択できない、という女性の声が少ない。寄せられています（下枠参照）。

2023年度の検診等も含めた正常分娩の妊婦の負担額の平均は、東京都の場合約72万円で、全国平均より15万円も高くなっています。国の出産一時金50万円が出たとしても高額な費用です。区独自の助成とともに、低所得の妊婦に対する妊娠判定のための受診料の助成を求めました。

区は、出産一時金の上乗せは考えていないが、低所得の妊婦に対する初回産科受診に要する費用助成を今年度内を目途に実施する」と答弁しました。

- 賃金が上がらないのに、子どもを産み育てることまで考えられない。
- 女性のキャリアや女性の家事負担率、学資ローンや色々なことを真面目に進めていくと、子どもを産むことや結婚が負債にしか思えない。
- まだ独身・子無しですが、満足な貯金ができてからでないと、結婚や出産が苦しいだけだと思うので希望が持てません。

区長「個人の多様な選択を尊重する社会を」

小池議員は、杉並区が、個人の尊厳と権利を尊重し、シングルであっても、子どもがいてもいなくても、女性の多様な生き方と選択肢を保障する自治体であることを目指し、広く区民にアピールしてほしいと要望しました。

岸本区長は「人生における自己決定ができること、多様な選択肢を持つことは、自分らしく生きられることであり、全ての人にとって重要かつ保障されるべき権利であると考えます。今後もジェンダー平等の視点から、性差に関する固定観念等の意識改革と、個人の多様な選択を尊重する社会に向け、理解促進を推進していく」と答弁しました。

子どもの居場所づくり基本方針（案）

パブリックコメントが始まりました（12/3～1/6）

杉並区では、子どもたちの意見も聞きながら、今後の子どもの居場所づくりの指針となる「杉並区子どもの居場所づくり基本方針」の策定を進めてきました。この度、基本方針（案）が公表され、12月3日からパブリックコメント（区民意見の募集）が始まりました。

基本方針（案）には、児童館の新設だけでなく、放課後等居場所事業の全校への拡大や公園ルールの見直し、朝の学校開放、図書館の多目的ホールの子どもの向け無料開放、集会施設にコンセントとwifi環境を整備し自習スペースにすること、子どもの体育館利用の無料化検討（現在は小中学生1回100円）なども盛り込まれました。また、7地域に1館の児童館は中・高校生機能優先館にし、中・高校生居場所機能の充実を図ることも示されました。

基本方針（案）は区HP（QRコード）

でご覧になれます。ご意見もQRコードから入力できます。

